



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社STIフードホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2932 URL <https://www.stifoods-hd.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 十見 裕  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務本部長 (氏名) 和田 法幸 TEL 03 (3479) 6956  
定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月10日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無: 有  
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	38,605	8.5	2,562	△11.7	2,601	△10.8	2,488	47.6
2024年12月期	35,580	11.9	2,901	25.8	2,917	25.2	1,685	7.8

(注) 包括利益 2025年12月期 2,490百万円 (45.7%) 2024年12月期 1,709百万円 (8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	139.96	136.26	27.0	12.7	6.6
2024年12月期	94.80	92.23	21.3	17.0	8.2

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	21,850	10,046	46.0	565.11
2024年12月期	19,284	8,385	43.5	471.68

(参考) 自己資本 2025年12月期 10,046百万円 2024年12月期 8,385百万円

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	2,019	△1,592	△1,138	3,457
2024年12月期	3,231	△3,489	417	4,176

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	40.00	—	80.00	120.00	770	45.7	9.2
2025年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	711	28.6	7.7
2026年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		41.8	

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月 (予想) については、当該株式分割後の数値を記載しております。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.6	2,600	1.5	2,600	△0.1	1,700	△31.7	95.64

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の連結業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
(新規)3社 (社名)株式会社浜信 味の浜藤株式会社 株式会社藤兵衛

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	17,778,900株	2024年12月期	17,778,900株
② 期末自己株式数	2025年12月期	597株	2024年12月期	597株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	17,778,303株	2024年12月期	17,778,303株

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明会資料の入手方法

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ウェブサイトに掲載する予定でありま  
す。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、猛暑や円安の影響により資源価格・原材料価格高騰に伴う物価の上昇が幅広く波及し、個人の生活防衛意識は高まっております。今後につきましても、国内外の政局や米国の通商政策、中国経済の動向や長期化する国際紛争など、世界経済の先行きは不透明な状況が続いており、金融資本市場に与える影響に注意が必要です。

食品業界におきましては、原材料・資材価格及び人件費・水道光熱費の上昇により製造コストが継続的に増加する中で、多様化する消費者ニーズや節約志向に対応した商品企画が求められております。

このような環境の中、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組むとともに、食品メーカーとして消費者と従業員の安全と安心のために、安定した製造・供給を継続すべく、当社グループ全体で社会的に重要な使命の遂行に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、38,605百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

損益面では、原材料を中心としたコスト増加により、当連結会計年度における営業利益は2,562百万円（前年同期比11.7%減）、経常利益は2,601百万円（前年同期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,488百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### （食品製造販売事業）

食品製造販売事業においては、原材料価格をはじめとする製造コストの上昇に伴う値上げの影響により、販売数量は前年対比横ばいで推移しました。当社の主力商品に使用しているさばをはじめとした水産原材料の価格高騰を踏まえ、新たな魚種を主原料としたコストパフォーマンスの良い新規商品並びに、付加価値をつけた納得感のある価格の新規商品の開発に取り組んでおります。また、今後の更なる成長のためには、新規商品開発に加え、基本商品の磨き上げこそが最重要課題であると捉え、引き続き商品の規格見直し及び開発体制の強化による良品製造に取り組んで参ります。この結果、食品製造販売事業では、36,142百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、セグメント利益は3,080百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### （リテール事業）

リテール事業においては、百貨店、エキナカ店舗などでの店頭販売商品に加え、季節性商品の販売が堅調に推移しました。また、食品製造販売事業とのシナジー効果の発揮を目指して、原材料の共同購買、販路の拡大等に取り組んでおります。この結果、リテール事業の売上高は2,481百万円、セグメント利益は66百万円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より2,566百万円増加して、21,850百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて505百万円減少し、10,559百万円となりました。この主な要因は、子会社を新規連結したことにより流動資産が722百万円増加した一方で、現金及び預金が834百万円、受取手形及び売掛金が204百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,071百万円増加し、11,291百万円となりました。この主な要因は、子会社を新規連結したことにより有形固定資産が2,009百万円、投資不動産が852百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より904百万円増加して、11,804百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて473百万円減少し、7,086百万円となりました。この主な要因は、子会社を新規連結したことにより流動負債が702百万円増加した一方で、買掛金が844百万円、未払法人税等が253百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,378百万円増加し、4,717百万円となりました。この主な要因は、子会社を新規連結したことにより固定負債が1,224百万円増加し、長期借入金が347百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,661百万円増加し、10,046百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払い829百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益が2,488百万円計上により利益剰余金が1,658百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末より2.5ポイント増加し、46.0%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し、3,457百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,019百万円（前連結会計年度は3,231百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,200百万円、減価償却費1,047百万円により資金が増加した一方で、仕入債務の減少682百万円、法人税等の支払額により1,103百万円、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,592百万円（前連結会計年度は3,489百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出552百万円と連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出893百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,138百万円（前連結会計年度は417百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出581百万円、長期未払金の返済による支出212百万円、リース債務の返済による支出360百万円、配当金の支払額829百万円により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入1,000百万円により資金が増加したことによるものであります。

## （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、水産原材料に特化した当社グループの焼き魚やカップデリなどのデイリー惣菜は、セブン-イレブンの「食」の強みを中心とした事業戦略の中で、特徴ある惣菜商品として引き続き需要が伸びるものと見込んでおります。また、リニューアルや新商品投入のための商品開発にも引き続き注力して参ります。

以上により、翌連結会計年度（2026年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円、営業利益は2,600百万円、経常利益は2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円といたします。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,226	3,507
受取手形及び売掛金	3,804	4,072
商品及び製品	859	1,107
仕掛品	47	50
原材料及び貯蔵品	1,893	1,415
その他	234	406
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,064	10,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,727	7,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,011	△3,285
建物及び構築物 (純額)	3,716	4,153
機械装置及び運搬具	1,581	1,985
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,092	△1,496
機械装置及び運搬具 (純額)	488	488
土地	2,059	3,700
リース資産	2,702	2,831
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,621	△1,812
リース資産 (純額)	1,080	1,018
建設仮勘定	68	13
その他	634	1,004
減価償却累計額及び減損損失累計額	△397	△685
その他 (純額)	237	319
有形固定資産合計	7,651	9,693
無形固定資産		
ソフトウェア	230	157
その他	5	4
無形固定資産合計	236	161
投資その他の資産		
投資不動産 (純額)	-	852
投資有価証券	118	189
敷金及び保証金	132	231
繰延税金資産	18	69
その他	62	92
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	332	1,435
固定資産合計	8,219	11,291
資産合計	19,284	21,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,078	3,493
短期借入金	-	170
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	383	566
リース債務	325	319
未払金	1,430	1,251
未払法人税等	622	374
その他	579	771
流動負債合計	7,560	7,086
固定負債		
社債	790	650
長期借入金	922	1,532
リース債務	904	835
長期未払金	467	535
繰延税金負債	76	734
資産除去債務	175	277
退職給付に係る負債	-	75
役員退職慰労引当金	-	47
その他	1	29
固定負債合計	3,339	4,717
負債合計	10,899	11,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048	1,048
資本剰余金	948	948
利益剰余金	6,327	7,986
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,323	9,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	15
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	48	41
その他の包括利益累計額合計	61	64
新株予約権	0	0
純資産合計	8,385	10,046
負債純資産合計	19,284	21,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	35,580	38,605
売上原価	25,627	28,157
売上総利益	9,953	10,447
販売費及び一般管理費	7,052	7,885
営業利益	2,901	2,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	19
物品売却益	21	14
受取賃料	5	32
受取補償金	20	8
原子力立地給付金	2	3
助成金収入	3	3
その他	6	17
営業外収益合計	70	98
営業外費用		
支払利息	26	52
社債発行費	20	—
その他	7	6
営業外費用合計	54	59
経常利益	2,917	2,601
特別利益		
固定資産売却益	14	0
受取保険金	0	20
負ののれん発生益	—	612
その他	0	0
特別利益合計	15	634
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	19
リース解約損	—	4
災害による損失	—	10
減損損失	271	—
特別損失合計	272	35
税金等調整前当期純利益	2,659	3,200
法人税、住民税及び事業税	944	805
法人税等調整額	29	△93
法人税等合計	974	712
当期純利益	1,685	2,488
親会社株主に帰属する当期純利益	1,685	2,488

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	1,685	2,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	2
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	15	△6
その他の包括利益合計	24	2
包括利益	1,709	2,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,709	2,490

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048	948	5,412	△0	7,408
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△533	—	△533
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△237	—	△237
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,685	—	1,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	914	—	914
当期末残高	1,048	948	6,327	△0	8,323

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	△1	32	37	0	7,446
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△533
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△237
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	1	15	24	△0	24
当期変動額合計	7	1	15	24	△0	939
当期末残高	13	0	48	61	0	8,385

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,048	948	6,327	△0	8,323
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△474	—	△474
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	△355	—	△355
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,488	—	2,488
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,658	—	1,658
当期末残高	1,048	948	7,986	△0	9,982

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	0	48	61	0	8,385
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△474
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	—	—	—	△355
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,488
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2	7	△6	2	△0	2
当期変動額合計	2	7	△6	2	△0	1,661
当期末残高	15	7	41	64	0	10,046

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,659	3,200
減価償却費	832	1,047
減損損失	271	—
受取利息及び受取配当金	△10	△19
支払利息	26	52
社債発行費	20	—
負ののれん発生益	—	△612
固定資産売却損益 (△は益)	△14	1
固定資産除却損	1	19
売上債権の増減額 (△は増加)	△453	△26
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13	385
仕入債務の増減額 (△は減少)	637	△682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△144	△109
その他の負債の増減額 (△は減少)	208	△57
その他	23	24
小計	4,071	3,168
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	△24	△52
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	△816	△1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	2,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,417	△552
有形固定資産の売却による収入	27	3
無形固定資産の取得による支出	△70	△17
投資有価証券の取得による支出	△29	△28
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△893
その他	1	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,489	△1,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△15
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△195	△581
長期未払金の返済による支出	△214	△212
リース債務の返済による支出	△312	△360
社債の発行による収入	979	—
社債の償還による支出	△70	△140
配当金の支払額	△769	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー	417	△1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179	△718
現金及び現金同等物の期首残高	3,996	4,176
現金及び現金同等物の期末残高	4,176	3,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式会社浜信及び同社の連結子会社である味の浜藤株式会社、株式会社藤兵衛の株式を新たに取得したことにより、3社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

連結範囲の変更により、当連結会計年度において利益剰余金が645百万円増加し、当連結会計年度末において利益剰余金が7,986百万円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

この税率変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	食品製造 販売事業	リテール事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
一時点で移転される財	35,580	-	35,580	-	35,580
顧客との契約から生じる収益	35,580	-	35,580	-	35,580
外部顧客への売上高	35,580	-	35,580	-	35,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,580	-	35,580	-	35,580
セグメント利益	2,917	-	2,917	-	2,917
セグメント資産	19,284	-	19,284	-	19,284
セグメント負債	10,899	-	10,899	-	10,899
その他の項目					
減価償却費	832	-	832	-	832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,526	-	4,526	-	4,526

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	食品製造 販売事業	リテール事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	36,124	2,481	38,605	-	38,605
顧客との契約から生じる収益	36,124	2,481	38,605	-	38,605
外部顧客への売上高	36,124	2,481	38,605	-	38,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	0	17	△17	-
計	36,142	2,481	38,623	△17	38,605
セグメント利益	3,080	66	3,147	△545	2,601
セグメント資産	18,003	3,714	21,717	133	21,850
セグメント負債	9,843	1,960	11,804	-	11,804
その他の項目					
減価償却費	1,002	41	1,044	2	1,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855	42	897	135	1,033

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分しない全社費用545百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度において、株式会社浜信及び同社の連結子会社である、味の浜藤株式会社、株式会社藤兵衛の株式を新たに取得したことにより、3社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「リテール事業」において3,714百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは従来「食品製造販売事業」の単一セグメントとしておりましたが、2025年4月に株式会社浜信及び同社の連結子会社である、味の浜藤株式会社、株式会社藤兵衛の株式を新たに取得したことにより、3社を連結の範囲に含めております。そのため、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「食品製造販売事業」、「リテール事業」の2つに変更しております。

また、当連結会計年度より、各セグメントの業績をより的確に管理することを目的に、従来「食品製造販売事業」に配分していた費用のうち一部については報告セグメントに帰属しない全社費用として「調整額」に含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとに固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「リテール事業」のセグメントにおいて、株式会社浜信及び同社の連結子会社である、味の浜藤株式会社、株式会社藤兵衛の株式を新たに取得したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事業による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において取得原価の配分が完了し612百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益の分解情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	471.68円	565.11円
1株当たり当期純利益	94.80円	139.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	92.23円	136.26円

- (注) 1. 当社は2025年1月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,685	2,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,685	2,488
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,778,303	17,778,303
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	494,030	482,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （企業結合等関係）

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、株式会社浜信（以下「取得対象子会社」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本件株式取得に伴い、取得対象子会社の完全子会社である味の浜藤株式会社及び株式会社藤兵衛は当社の孫会社となります。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社浜信  
事業内容 水産加工食品販売、飲食業等

## (2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「味の浜藤」という長きにわたり日本の水産加工食品の発展に寄与してきたブランドを迎え入れることとなります。取得対象子会社が有する高いブランド力・商品力・販売網と、当社グループが有する経営ノウハウを掛け合わせるにより、「海の幸」をより多岐にわたりお客様へ届けることが可能となります。

## (3) 企業結合日

2025年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）1,102百万円  
取得原価 1,102百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 19百万円

## 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

612百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

## (2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	621百万円
固定資産	2,955
<u>資産合計</u>	<u>3,577</u>
流動負債	566
固定負債	1,295
<u>負債合計</u>	<u>1,861</u>

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の合併)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である「味の浜藤株式会社」、「株式会社浜信」、「株式会社藤兵衛」について、「味の浜藤株式会社」を存続会社とする吸収合併を決議し、2026年1月1日付で当該3社は合併いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事者企業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社	消滅会社
名称	味の浜藤株式会社	株式会社浜信	株式会社藤兵衛
事業内容	水産加工食品製造事業、 店舗販売事業、飲食事業	不動産管理事業	水産加工食品製造事業

## (2) 企業結合日

2026年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

味の浜藤株式会社を存続会社とし、株式会社浜信及び株式会社藤兵衛を消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

味の浜藤株式会社

## (5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、分散していた機能を統合することにより、意思決定の迅速化と柔軟な事業運営を可能にし、持続的成長を目的としています。

## (連結子会社間の合併)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、2026年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である「株式会社STIフード」、「株式会社STIデリカ」について、「株式会社STIフード」を存続会社とする吸収合併を決議し、2026年1月1日付で当該2社は合併いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事者企業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社
名称	株式会社STIフード	株式会社STIデリカ
事業内容	水産加工食品製造事業	水産加工食品製造事業

## (2) 企業結合日

2026年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社STIフードを存続会社とし、株式会社STIデリカを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社STIフード

## (5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、経営資源を最適化し、事業運営の安定化と重複業務や管理コストの削減を図るとともに、製造・管理の組織体制の強化を実現し、品質の向上を目的としています。